

# 健全化比率DB (和泉市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 和泉市	2008(H20)年 和泉市	2009(H21)年 和泉市	2010(H22)年 和泉市	2011(H23)年 和泉市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.32	0.14				
	1-002	実質赤字比率 *	0.33	0.15				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.75	-11.75				
	1-004	(参考)公営比率 *	4.21	4.96				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.41	5.18				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.52	5.10				
	1-007	連結実質赤字比率 *	4.74	5.33				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.75	-16.75				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.92	7.18				
	1-010	実質公債費比率 *	7.21	6.40				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	7.61	6.73				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	7.61	6.73				
	1-013	将来負担比率	67.9	79.5				
	1-014	将来負担比率 *	71.7	83.6				
	1-015	補正将来負担比率	62.7	73.6				
	1-016	修正将来負担比率	66.2	77.5				
	1-017	補正修正将来負担比率	66.2	77.5				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.54	4.26			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.37	13.31				
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	5.36	11.46				
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.58	6.71				
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	3.33	2.94				
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	2.82	2.82				
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-3	都市IV-3				
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.31	0.14			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	4.52	5.10				
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.9	7.1				
	1-028	将来負担比率	67.9	79.5				
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-				
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	6.9	7.1				
		将来負担比率	67.9	79.5				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.31	0.14			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.32	0.14			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.33	0.15			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.75	-11.75			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		99,625	45,127			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		31,223,270	31,140,349			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		29,805,551	29,812,439			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,417,719	1,327,910			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	一般会計等1	実質収支額	99,625	45,127				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	和泉診療所事業	和泉診療所事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	99,625	45,127		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	4.52	5.10		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.52	5.10		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	4.74	5.33		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.75	-16.75		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.21	4.96		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	4.41	5.18		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,412,626	1,589,157		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	31,223,270	31,140,349		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	29,805,551	29,812,439		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,417,719	1,327,910		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	99,625	45,127	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-185,705	-379,194	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-83,922	225,120		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	52,496	29,144		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		-16,403		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	3,515,697	2,376,039		
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-1,985,565	-690,676		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	公共下水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,412,626	1,589,157		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	6.92151	7.18180		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	6.9	7.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	5.95924	7.77651		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	7.59845	7.37109		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	7.20684	6.39779		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	7.60548	6.72878		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	1,599,998	2,137,022		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,088,089	1,993,723		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	1,949,296	1,727,103		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	30,619,703	31,490,070		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	28,918,633	29,927,602		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,701,070	1,562,468		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,770,654	4,009,610		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	31,490,070	31,223,270		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	29,927,602	29,805,551		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,562,468	1,417,719		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	4,009,610	4,175,409		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	31,223,270	31,140,349		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	29,805,551	29,812,439		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,417,719	1,327,910		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,175,409	4,145,050		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,565,093	4,109,383		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,023,449	1,144,522		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	696,696	804,568		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	83,761	83,932		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	1,653	4,227		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,103,466	1,166,697		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	658,617	664,460		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,142,100	1,277,301		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	756,600	771,233		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	109,871	129,919		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	21,654,976	22,797,428		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	7,263,657	7,130,174		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,701,070	1,562,468		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	83,761	83,932		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,109,383	4,014,962	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	3,333	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,095,589	1,257,948	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	804,568	810,566	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	83,932	76,386	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	4,227	5,937	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,166,697	1,131,536	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	664,460	629,693	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,277,301	1,506,110	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	771,233	781,487	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	129,919	126,583	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	22,797,428	23,162,179	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,130,174	6,643,372	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,562,468	1,417,719	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	83,932	76,386	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,014,962	3,799,805	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	3,333	3,333	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,213,521	1,176,367	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	810,566	646,184	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	76,386	241,450	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	5,937	5,014	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,131,536	1,042,846	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	629,693	629,470	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,506,110	1,660,105	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	781,487	712,460	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	126,583	100,169	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	23,162,179	23,430,306	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,643,372	6,382,133	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,417,719	1,327,910	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	76,386	86,046	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	155,404	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	67.919	79.531		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	67.9	79.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	71.676	83.645		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	62.696	73.644		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	66.164	77.454		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	90,639,438	93,672,064		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	72,268,856	72,202,523		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	18,370,582	21,469,541		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	31,223,270	31,140,349		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	29,805,551	29,812,439		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,417,719	1,327,910		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,175,409	4,145,050		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	27,047,861	26,995,299		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	48,933,696	47,159,164		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	9,671,811	12,089,680		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	15,786,212	18,515,502		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	5,389,895	4,934,196		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	10,857,824	10,973,522		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	5,076,680	5,863,460		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	17,488,195	17,774,593	
	5-329			うち都市計画税	16,395,005	16,664,902		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	49,703,981	48,564,470		
	5-331		A	将来負担額	合計	90,639,438	93,672,064	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	72,268,856	72,202,523	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	18,370,582	21,469,541	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,175,409	4,145,050	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	27,047,861	26,995,299	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.31	0.14	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		4.52	5.10	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.9	7.1		
6-339			将来負担比率		67.9	79.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		6.9	7.1		
6-343			将来負担比率		67.9	79.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.20	0.08		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.77	2.94		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.82	3.20			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		36.04	39.74			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.28	0.12		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.98	4.15		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.49	4.51		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	51.73	56.06		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.41	0.18		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	5.78	6.51		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	7.98	7.08		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	75.19	88.00		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.56	0.25		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.96	8.83		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.98	9.60		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	103.52	119.31		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.55	0.25		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.78	8.70		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	10.74	9.45		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	101.19	117.53		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	99,625	45,127		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,412,626	1,589,157		
6-366		実質公債費負担額	1,949,296	1,727,103		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	18,370,582	21,469,541		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	50,977,721	54,027,856		
6-369		(2)歳入一般財源等	35,510,593	38,298,122		
6-370		(3)基準財政需要額	24,431,762	24,397,246		
6-371		(4)基準財政収入額	17,746,606	17,995,376		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	181,554	182,678		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.17		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.18		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.75		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.77		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.58		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.59		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.26		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.81		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.88		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		11.61		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		11.97		
	7-386	修正将来負担比		10.95		
	7-387	補正修正将来負担比率		11.29		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-54,498		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		176,531		
	7-390	実質公債費負担額		-222,193		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		3,098,959		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-82,921		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		6,888		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-89,809		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		3,050,135		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		2,787,529		
	7-397	基準財政需要額		-34,516		
	7-398	基準財政収入額		248,770		

団体指定・健全化比率DB

和泉市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>